

新庁舎建設に係る概算事業費について

下妻市総務部財政課

平成 29 年度に策定した基本構想、平成 30 年度に策定した基本計画時点の概算事業費は約 42.7 億円（備品含まず）でしたが、以下の理由で大幅に増加する見込みとなりました。

項目	基本構想・基本計画時点	基本設計時点（今回）
庁舎建設費	40 億円	40 億円
庁舎建設費 増加分	－	5.8 億円
外構	2.1 億円	2.3 億円
保健センター解体	0.6 億円	0.5 億円
備品購入	－（1.4 億円）	1.4 億円
合計	42.7 億円（44.1 億円）	50.0 億円

◎建設費増加の要因は次のとおりです。

- 1 建設物価等の上昇（資材・労務単価の上昇）・・・約 1.0 億円
- 2 工事計画見直しによる増加・・・約 4.8 億円
 - ・庁舎面積の増加（500 m²）・・・（約 2.5 億円）
 - ・地業工事の増加（杭工事）・・・（約 1.0 億円）
 - ・機能充実による増加・・・（約 1.3 億円）
 - ZEB 化を念頭に置いた機械設備等の充実
 - 庁舎周りの庇、近隣住宅への配慮
 - 議場・災害対策室設備
- 3 合計・・・約 5.8 億円増加

◎建設費の増加を受けて、次のとおり財源を見直します。

	従来の試算（備品含む）	基本設計時点（今回）
市町村役場機能 緊急保全事業債	21.3 億円 （5.3 億円）	24.4 億円 （6.1 億円）
集約化・複合化債	3.2 億円 （1.6 億円）	3.7 億円 （1.9 億円）
合併特例債	14.7 億円 （10.3 億円）	16.6 億円 （11.6 億円）
基金	4.9 億円	5.3 億円
合計	44.1 億円	50 億円
実質負担額	44.1 億円－（17.2 億円） ＝26.9 億円	50 億円－（19.6 億円） ＝30.4 億円

※（）内は交付税措置の金額